

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

平成30年6月22日

宮崎市橋通西三丁目10番32号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>1,584,950</b>	流動負債	<b>2,704,072</b>
現金及び預金	550,612	短期借入金	665,966
未収運賃	159,155	買掛金	100,159
未収金	688,671	リース債務	150,930
商品	291	未払金	413,597
貯蔵品	12,145	未払費用	179,164
前払費用	47,843	未払法人税等	82,175
デリバティブ債権	9,482	未払消費税等	93,817
繰延税金資産	45,976	預り金	331,327
その他の流動資産	72,000	前受収益	590,556
貸倒引当金	△ 1,230	賞与引当金	96,376
固定資産	<b>11,737,330</b>	固定負債	<b>6,752,734</b>
有形固定資産	<b>9,673,926</b>	長期借入金	2,881,920
建築物	1,299,998	リース債務	347,475
構築物	235,963	長期未払金	158,013
機械及び装置	133,340	預り保証金	175,880
車両運搬具	461,806	長期前受収益	1,721,933
工具器具備品	125,206	債務保証損失引当金	216,065
土地	6,902,990	退職給付引当金	21,632
庭園	1,433	旅行券等引換引当金	180,429
建設仮勘定	9,620	資産除去債務	27,243
リース資産	503,567	繰延税金負債	19,323
		再評価に係る繰延税金負債	1,002,817
		負債合計	<b>9,456,806</b>
無形固定資産	<b>58,437</b>	(純資産の部)	
電話加入権	10,035	株主資本	<b>2,600,809</b>
ソフトウェア	32,284	資本金	<b>100,000</b>
その他の無形固定資産	514	資本剰余金	<b>244,499</b>
リース資産	15,603	資本準備金	105,499
		その他資本剰余金	139,000
投資その他の資産	<b>2,004,966</b>	利益剰余金	<b>2,256,309</b>
投資有価証券	1,459,056	その他利益剰余金	2,256,309
関係会社株式	126,400	圧縮積立金	2,674
破産更生債権等	29,668	繰越利益剰余金	2,253,635
長期前払費用	24,652		
前払年金費用	186,241	評価・換算差額等	<b>1,264,664</b>
その他の投資	229,165	繰延ヘッジ損益	6,300
貸倒引当金	△ 50,218	土地再評価差額金	1,258,363
		純資産合計	<b>3,865,474</b>
資産合計	<b>13,322,281</b>	負債・純資産合計	<b>13,322,281</b>

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理している。
- ④ 債 務 保 証 損 失 引 当 金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘査し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅 行 券 等 引 換 引 当 金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。また、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。  
また、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
- ③ ヘ ッ ジ 方 針 … 燃料の価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 319,351,807 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成30年6月15日開催の第137回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 106,408,022円
- ・ 1株当たりの配当金額 0円33.32銭
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月18日

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 452,127 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。